

第 43 回

J-クレジットの創出、活用に関する中部地域での官民連携

J-クレジットの創出、活用においては、最近、自治体間の連携や官民協働による取り組みが広がっています。本コラムでは、中部地域における自治体や企業、金融機関が連携した特色ある取り組みを紹介いたします。

■ 水源地域と消費地域をつなぐ脱炭素連携モデル（大府市の取組）

愛知県大府市は、水源である牧尾ダムが立地する長野県の本巣町・王滝村との間で、2023年7月に「水源の森林の保全・育成に関する連携協定」を締結し、両町村が発行するJ-クレジットを活用した水源林保全の取り組みを進めています。

この取り組みでは、本巣町・王滝村の町村有林の森林保全活動により創出されたJ-クレジットを大府市と市内事業者が購入することで、水源地域への「恩返し」となるとともに、大府市内の脱炭素経営を促進しています。

2025年1月8日には、大府市役所で王滝村越原村長が王滝村J-クレジットを購入した大府市と市内事業者12社（計85t-CO₂分）に購入認定証を授与しました。越原村長は「J-クレジットの購入第1号が連携協定を結んでいる大府市であることに大変嬉しく思う。今回の支援に感謝し、下流地域の市民、そのこども・孫の世代にきれいな水と森を残したい」と話しています。

この事例は、水源地域と受益地域という関係性を活かした自治体間連携の重要な取り組みといえます。

■ 企業が自治体とタッグを組み家庭部門でのJ-クレジットの創出を強かに拡大（東邦ガス株式会社の取組）

家庭部門におけるCO₂削減に向けては、太陽光発電設備を設置するなどの削減活動を行う市民に自治体が補助金を交付するケースが広がっていますが、地域のエネルギー事業者である東邦ガス株式会社が各自治体と連携し、プログラム型のJ-クレジットの創出を推進しています。

この取り組みは、2023年度に安城市、日進市、みよし市、刈谷市、津市にて、家庭用燃料電池（エネファーム）を対象とした事業としてスタートしました。安城市の事例では、市のエネファームの補助制度を受ける市民が「くらしカーボンニュートラルクラブ」に入会し、J-クレジット権利を譲渡します。入会者が所有するエネファームの発電実績を東邦ガス株式会社が収集し、国へJ-クレジット申請を行い、国からJ-クレジット付与後、市内企業へ販売します。そして、東邦ガス

株式会社がクレジット収益・環境価値を安城市へ配分します。

2024年度には、対象を家庭用太陽光発電設備に拡げ、大府市、西尾市、岩倉市にも広がりました。日進市の場合、認証されたJ-クレジットは東邦ガス株式会社から市へ寄付され、クレジットで得られた収益は市のCO₂削減に寄与する事業に使用することで、CO₂削減の環境価値が地域に循環するモデルを構築しています。

これらの取り組みは、自治体と地域のエネルギー事業者の連携により、地域の家庭部門における温室効果ガス削減の推進と、J-クレジットの創出と活用を組み合わせた好事例として注目されています。

■自治体と金融機関の連携（名古屋市の取組）

名古屋市では、家庭部門でのプログラム型スキームを活用したJ-クレジット創出に先駆的に取り組んできました。市の補助を受けて家庭に太陽光発電設備を設置した市民を中心に会員を募り、各家庭の太陽光発電によるCO₂排出削減量を名古屋市がとりまとめてJ-クレジット化しています。このクレジットは例年2月から3月にかけて企業等へ売却され、その売却益は市の環境保全事業に活用されています。

さらに、近年、名古屋市は地域金融機関との連携も強化しています。2023年12月27日に名古屋市と名古屋銀行は「連携・協力に関する包括協定」を締結し、地域の活性化に向けた協力関係を構築しました。名古屋銀行は「地産地消カーボン・オフセット型私募債」を開発し、私募債発行企業の資金調達ニーズに応えるとともに、その発行額の一部を活用して地域で創出されたJ-クレジットを購入することで、地域社会への貢献と地球環境の持続可能性の両立を目指しています。

■まとめ

中部地域は、自動車産業を中心とした多様な製造業の集積地であると同時に、豊かな森林資源と自然環境に恵まれた地域でもあります。この特性を活かし、地域内での官民連携によるJ-クレジットの創出・活用が進んでいます。こうした連携の広がりは、製造業の脱炭素経営を支援するとともに、森林保全や再生可能エネルギー導入を加速させ、地域全体での脱炭素化の推進に向けた取り組みをさらに強化しています。今後も多様な主体間の連携を深めることで、J-クレジットの創出と活用の可能性がさらに広がることが期待されます。